



2月の花：梅

事務所便り

令和5年2月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘
重村行政労務管理事務所
ご連絡先：〒235-0021
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466
E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●米当局、アルツハイマー病治療の新薬を「迅速承認」エーザイが開発

エーザイと米バイオジェンが共同開発したアルツハイマー病治療薬「レカネマブ」について、米食品医薬品局(FDA)は6日、条件付きで承認したと発表した。

病気の進行を長期間抑えることを狙った新しいタイプの薬の承認は、2021年に同様に条件付きで承認された「アデュカヌマブ」以来、二つ目となる。



この薬は症状が軽い段階の患者が対象。エーザイは米国での価格について、体重75キログラムなら年間で2万6500ドル

(約350万円)と設定した。

FDAは「迅速承認」と呼ばれる仕組みで承認した。スピードを重視し、効果が十分に証明されていない段階で認めるものだ。しかし、この段階では米国で高齢者向けの保険が原則として適用されず、すぐに普及するのは難しい。

また、エーザイは3月までに日本や欧州の当局にも同じデータを用いて承認申請する方針だ。早ければ年内に日本でも承認され、使われ始める可能性がある。中国ではすでに当局へのデータ提出を始めている。

アルツハイマー病の国際団体によると、世界には認知症の患者が5500万人いて、50年には1億3900万人に増加するという。そのうち60～80%がアルツハイマー一型とされる。

あなたは認知症を疑われた時に使用しますか？



●プーチン引退説現実味、追放恐れ後継者指名か

ウクライナ侵攻で国内外の批判が高まるロシアのウラジーミル・プーチン大統領(70)をめぐる、「引退」情報が西側メディアで飛び交っている。権力の座から追放されることを恐れて2024年3月の大統領選に出馬せず、後継者を指名する計画があるというの

だ。プーチンが出馬すると報道もあるが、どちらを選ぶのか。クレムリン(大統領府)の元スピーチライターで、イスラエルに亡命しているアッバス・ガリヤモフ氏の証言を報じた英紙デイリー・ミラー(電子版)などによると、プーチン氏は、軍事的敗北や人気急落で追放されるリスクを冒すよりも、後継者を選び、自身は黒海沿岸のリゾート地にある「宮殿」で終身上院議員として過ごす計画を立てているという。



プーチン政権の現状について「経済畑からも軍事畑からも、『もはやプーチン氏を支えられない』という空気が流れている。プーチン氏は20年以上も権力を掌握してきた分、悪事や内実を暴露されるリスクがあり、政権を降りることを恐れている。だが、とどまればクーデターのリスクもあり、八方塞がりだ」との見方を示す。

「ポスト・プーチン」としてこれまで有力視されてきたのは、プリゴジン氏ら強硬派勢力のほか、ドミトリー・メドベージェフ前大統領や、セルゲイ・キリエンコ大統領府第1副長官らだ。

だが、前出のガリヤモフ氏は、プーチン氏は後継者として、モスクワ市のセルゲイ・ソビヤニン市長や、ミハイル・ミシュスチン首相ら「忠実な部下」を指名する可能性が高いと指摘する。

「プーチン氏が身の安全を確保するため、先手を打ってプリゴジン氏を後継者に指名する可能性もある。キリエンコ氏は行政手腕もあり、最もプーチン氏に近いが、プリゴジン氏に対抗できるほどの力があるかは不透明だ。いずれにしてもプーチン氏自身は『弱体化するロシア』の象徴的存在になりつつあることは間違いない」

いずれの場合もウクライナ戦争の動向が大きく影響するだろう。

●ロシアはウクライナに敗北、2度目のソ連崩壊か
イギリスのシンクタンク「王立国際問題研究所(チャタムハウス)」の客員研究員であるティモシー・アッシュは、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領とロシア軍がウクライナに敗れるのは避けられず、その

場合、ロシア連邦は崩壊し、**ロシアは複数の国家に分裂**することになるだろうという考えを示した。

その場合、1991年のソ連崩壊の時のように、数多くの新国家に分裂する可能性もある。

ソ連崩壊後の独立した連邦構成共和国



- 1. アルメニア 2. アゼルバイジャン 3. ベラルーシ 4. エストニア
- 5. ジョージア 6. カザフスタン 7. キルギスタン 8. ラトビア
- 9. リトニア 10. モルドバ 11. ロシア
- 12. タジキスタン 13. トルクメニスタン
- 14. ウクライナ 15. ウズベキスタン

領土拡大の野心が裏目に

現在のロシア連邦は 89 の構成主体——21 の共和国、6 つの地方、2 つの連邦直轄都市(モスクワとサンクトペテルブルグ)、49 の州、1 つの自治州と 10 の自治管区——によって構成されている。これを基に考えると、ロシア連邦が崩壊した場合、20 の国家が誕生する可能性がある

とアッシュは予測する。ロシア崩壊の可能性を予想する専門家は、アッシュだけではない。

米ラトガーズ大学ニューアーク校の政治学教授で、ウクライナとロシアの問題に詳しいアレクサンダー・モティルは、**1月7日のフォーリン・ポリシー誌の論説**の中で、プーチンが権力の座を去った後には「熾烈な権力闘争」が起き、「中央集権制が崩壊し、ロシア連邦が分裂する」可能性が高いと指摘した。

「その場合は誰が権力を握っても政権は弱体化し、ロシアは戦争遂行にかまけてはいられなくなるだろう」とモティルは述べた。「この混乱を生き延びた場合、ロシアは**中国の弱い属国**と化す可能性が高いし、生き延びられなければ、ユーラシアの地図は大きく変わる可能性がある」

米シンクタンク「ジェームズタウン財団」の上級研究員であるヤヌシ・ブガイスキは、西側の政策立案者たちは「差し迫る」ロシア崩壊に向けた備えがまったく出来ていないと警告する。この際ロシアの保有する核兵器をどのように管理するかが大きな問題となろう。

ロシア崩壊の日本へ影響

ロシアと国境を接する我が国にとって、ロシアが崩壊、分裂する場合の対応については、周到に準備しておかなければならない。ロシアで内戦が始まる場合に、樺太、千島列島、北方4島の帰属はどのようになるのか。アメリカが



ラスカを 1867 年に買い取ったように買い取ることができるのか、その他交渉で返還できるのか、自衛隊進駐による占領等、あらゆる方策を準備しておく必要がある。

●日本人83%「日本が攻撃される不安を感じる」…脅威はロシア・中国・北朝鮮の順

日本人の83%は日本が他国から軍事攻撃される不安を感じていることが分かった。日米同盟で「日本の役割を増やすべき」と考える人は49%だった。日本経済新聞は昨年10-11月に実施した郵便での**世論調査**の結果を25日に発表した。

今回の調査で日米同盟に関連し「日本が(同盟で)役割を増やすべき」という回答は49%となり、「増やすべきではない」(46%)を初めて上回った。2020年の調査では日本の役割拡大に肯定的な回答が41%で、反対(53%)より低く、2021年にも肯定的回答が46%、反対が49%だった。ウクライナ侵攻や**台湾有事**リスクの高まりを受け、米国との連携強化とともに自立的な防衛力が必要との認識が高まったとみられると、同紙は分析した。「日本が他国から

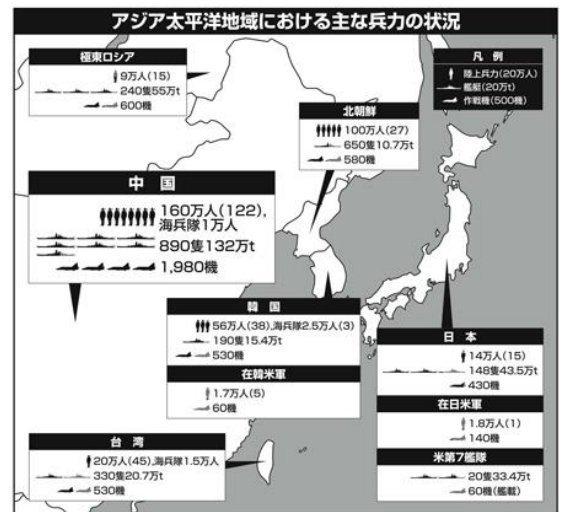


から攻撃される不安を感じるか」という質問では、83%が「感じる」と答えた。「感じない」という回答は14%にすぎなかった。

中国を「脅威と感じる」人は89%と、前回の調査(90%)と似ていた。「北朝鮮」を脅威と感じるという回答は4ポイント上昇した87%で、今回初めて調査対象になった「ロシア」が90%となり、最も高かった。今回の調査は、

日本政府が昨年末に国家安全保障戦略など安保関連3文書を改定して「反撃能力」確保および**防衛**

費増大を公式化する前に実施された。昨年の北朝鮮のミサイル発射回数が過去最多となり、中国は台



湾周辺で軍事演習を繰り返すなど、日本周辺で軍事的緊張が高まり、防衛力強化に賛成する世論は強まる傾向だ。我が国は戦後最大の脅威にさらされているといえるだろう。